

建設環境委員会行政視察報告書（平成 28 年 10 月 5 日）

日 時：平成 28 年 10 月 5 日
視 察 先：熊本県熊本市
視察事項：『熊本市新西部環境工場整備及び運営事業について』
内 容 <p>現在、東大和市のゴミ処理事業においては、3市共同で運営をしている衛生組合の焼却場の建て替え問題が大きな課題である。今後の議論の一助とすべく、本年から新施設となった熊本市西部環境工場の取り組みを視察した。</p> <p>旧工場からの建て替えで、本年3月から稼働したばかりの最新技術を駆使したゴミ焼却施設である。事業は、平成19年度から計画を立て議論を進めていった。特に、地域住民の理解を得るのに相当の努力を重ね、話し合いの場を複数年にかけて持ち、要望等を取り入れた施設となるよう努め種々の施設の設置に至っている。</p> <p>焼却能力は1日280トンで、140トンの焼却炉が2基設置をされている。最新技術を活用しており、工場内を見学してその様子を見る事が出来た。臭いも感じず清潔に保たれた工場内は、環境学習施設としても実際の焼却炉の中に入ったような体験を出来るスペースがあるなど様々な取り組みをしている。</p> <p>この工場は、公設民営（DBO方式）で運営されている。直営よりコストを低く抑え、なおかつ建設に当たって地元企業の参入を促進するとともに熊本市在住者の就労機会への配慮もなされていた。また効率のよい蒸気の発電システムを導入し、これを活用した地域貢献にも努め、区役所の電気も賄い売電もしているとのことであった。</p> <p>本年4月の熊本地震による災害の爪痕は敷地内に地盤沈下という形で残っていた。震災時は、この工場内も地域住民に開放され、避難所としても使用されたとのことであった。災害廃棄物も膨大な量となったようで、埋め立て地では5年分の敷地を今回の震災で使ってしまったとのこと。その被害規模の大きさをあらためて感じた。</p>
視察を終えて <p>新施設を公設民営方式（DBO）で建設運営しているということで、その事業に到る経緯や、地域住民の理解を得る努力など、稼働までの種々の対応が大変参考になった。最新技術を活用しての焼却処理を間近で拝見し、またプラザ機能として工夫が凝らされている見学コースを体験し、今後の市のごみ行政の議論をするうえで価値あるものとなったと考える。</p> <p>行政規模が異なるため、単純な比較はできないが、視察後の委員の感想でも、「住民の意見を取り入れる姿勢が感じられた」「余熱利用、発電事業など大変良いことだと思う」「プラザ機能の充実に感心した」「住民との話し合いに丁寧に時間をかけていた」等の好意的な意見が聞かれた。</p> <p>地震災害の後処理もまだあり、復興への粘り強い取り組みは今後も続くが、一日も早く熊本の復興がなされることを心から祈りたい。</p>

※視察の資料等については、議会事務局に保管してあります。

建設環境委員会行政視察報告書（平成 28 年 10 月 6 日）

日 時：平成 28 年 10 月 6 日
視 察 先：熊本県天草市
視察事項：『天草宝島人材育成事業について』『天草市起業創業・中小企業支援センター（アマビズ）について』
内 容 <p>視察事項について、担当の産業政策課から各種説明をいただいた。</p> <p>天草市起業創業・中小企業支援センター（アマビズ）は、富士市の f-biz をモデルとして、同センター長の小出氏の全面協力の下立ち上げられた。これは、行政と市内各商工会議所と天草信用金庫が協働して、地元で起業する人、また中小企業の発展をサポートしていくものである。企業誘致がなかなか進まないなか、雇用の確保という重大課題の解決へ向け、「1 社 100 人の雇用より 100 社 100 人の雇用」とのコンセプトの下、担当職員の変革への意識改革を起点として、センター立ち上げに至った。「聞く」「見つける」「提案する」「伴走する」の 4 つのサイクルを回し、多くの相談に対応し事業者へのサポートに継続的に取り組んでいる。2015 年度は、当初目標の 2.7 倍となる 1,639 件の相談件数があり、相談事業者も 465 となった。センターの活用で売り上げが伸びた事例も多数紹介された。これまでの商工会議所の相談と違い、過去の財務諸表を見て指摘するよりも、いかに強みを生かして売り上げを上げるか、やる気を出してもらうかに軸足を置いて、支援に取り組んでいる。</p> <p>宝島人材育成事業については、市長の人脈を活かして京都大学経営管理大学院と包括協定を結び、起業を中心に市内産業振興のための人材育成をしていく事業である。非常に厳しい指摘を受けながらの、いわば「道場」のようなもので、起業のための覚悟を鍛える塾との位置づけであった。卒業生で起業した方が、起業後のいくつものつらい場面を、この塾での先生からの厳しい指導を支えとして乗り越えたとのことである。また高校生が参加するコースもあり、この塾に参加することで改めて地元の良さに気付き、愛着がわいたとのこと。また、日本政策金融公庫主催の「高校生ビジネスプラン・グランプリ」でも天草高校生徒のビジネスプランがベスト 100 に入賞する実績が出た。</p>
視察を終えて <p>行政職員が産業振興に関する研修で啓発を受け、先行事例から大いに学びながら大きな結果を出す事業まで発展していった様子を学ぶことが出来た。従来の産業支援のあり方に限界を感じる中、将来を見据えた人材育成の重要性、関係各所が一致して地元企業を力強く支援していくこと、また変革への意識改革の重要性など、積極的な取り組みを続けている姿勢に教えられる点が多かった。</p> <p>視察後の委員からも、「経営者が相談しやすい環境が整えられている」「相談サイクルがきちんと回って結果を出している」「若い職員の柔軟性が事業に好影響を与えた」「地元重視の長いスパンでの取り組みだ」等の意見が聞かれた。当市の産業振興の現状と照らし、大いに参考に出来る視察であったと考える。</p>

※視察の資料等については、議会事務局に保管してあります。

建設環境委員会行政視察報告書（平成 28 年 10 月 7 日）

日 時：平成 28 年 10 月 7 日
視 察 先：福岡県久留米市
視察事項：『くるめエコ・パートナー事業について』
内 容 <p>当該事業について、担当課からご説明をいただいた。</p> <p>2008 年、地球温暖化を防止するための温室効果ガス削減を進める京都議定書の第一約束期間の本格的なスタートに合わせて、市と事業所と市民が主体的に協働し、マイはし・マイバッグ運動を中心としたエコ活動に取り組む制度として平成 21 年 1 月からスタートした。</p> <p>その前段階として市職員の率先行動が前年 6 月から始まり、当該制度の事業所会員と市民会員の募集をし、事業が年度内の 1 月からスタートした。この制度に登録した市民会員は、マイはし・マイバッグの活用、電気の節約、ゴミ分別や自然や生き物を大切にするなど自主的なエコ活動に取り組むことで、事業所会員の店舗で会員証を示し特典を受けることが出来る。</p> <p>27 年度に制度がリニューアルして、エネルギー利用効率を高める取り組みを重視したものになった。これは、エコ・パートナー登録会員に対して、家庭用燃料電池「エネファーム」の設置費のうち一律 10 万円の補助が受けられる。また、行政の取り組みとして、エコバッグの配布を積極的に行ったり、市内事業者への協力を求め、市内の広範囲で特典を受けられるような環境を整備することなどが挙げられた。</p> <p>今後の課題としては、平成 27 年 10 月の制度リニューアル以降、市民会員促進の広報を行ってきたが、平成 28 年 1 月以降の登録数が横ばいとなっており、これを増やすために、制度リニューアル以前に登録されていた市民会員にも特典のエコバッグを配布するなど数の増加を図っていきたいとのことであった。また美化清掃ボランティアの事業（グリーンパートナー）など他の施策と一緒に広報・勧誘を行い、相乗効果を狙いたいとのことであった。</p>
視察を終えて <p>地球温暖化は、全人類に関係のある大変大きな文明史的課題であるため、ともすればその改善へ向けての取り組みといっても漠然とした印象になりやすい。しかし、国の温暖化防止施策の推進といっても基礎自治体や国民ひとりひとりの取り組みが積み重なっていかなければ効果を発揮しないことは明らかである。この点について、基礎自治体としての責任を明確にし、事業を開始したことに強い印象を受けた。なによりも環境問題は市民の意識変革が重要であり、そのための意識啓発のためにゼロから行政側が考案し制度化したそうである。市民や事業者を巻き込んでの協働事業として大変参考になるものであった。</p> <p>視察後の委員からは、「環境問題を切実に捉えた重要な取り組みだ」「地道で広範な取り組みは素晴らしい」「市民協働で、活動を市民へ広げることの重要性を感じた」等の意見が聞かれた。</p>

※視察の資料等については、議会事務局に保管してあります。